

## インドネシアにおける「開発と女性」政策とイスラーム

服 部 美 奈

### **“Development and Women” policy and Islam in Indonesia**

**Mina Hattori**

#### **Abstract**

The purpose of this paper is to analyse the “Development and Women” policy and Islam in Indonesia. Since 1978, the “Development and Women” policy has been begun by Indonesian government, and women’s organizations have been organized by the government directly to integrate women into the development policy.

On the other hand, the NGOs based on Islam also have coped with the women’s program from the Islamic point of view. They have put into practice various activities to encourage women in the social sphere. The Islamic point of view from the NGOs is partly similar to the viewpoint of policy, but is delicately different from that.

#### **Key Words**

development, women, Islam in Indonesia

はじめに

1966年3月、スカルノからスハルトへの大統領権限委譲によってスハルト大統領の「新体制」が成立した。スカルノの「革命の政治」に対し、スハルトの政治は「安定の政治」「開発の政治」を意味した<sup>1)</sup>。

本稿では、「安定」と「開発」を国策の課題としたスハルト新体制における「開発と女性」政策の特質を明らかにすることを第一の目的とする。そして第二に、政府の「開発と女性」政策の展開に対して、イスラーム系非政府組織がいかに政府の政策を受けとめ、ムスリム女性を開発体制のなかに位置づけたかを、いくつかの具体的な事例を通して考察することを目的とする。

## 1. インドネシアにおける「開発」問題

スカルノ体制とスハルト体制の最も顕著な相違は、スハルト体制が、経済重視・開発優先の立場をとり「開発」路線を最重要課題として位置づけた点、前時代の「革命」に代わって「開発」が鍵概念となった点にあった。スハルト体制は開発を推進するために、新体制の経済・社会開発政策を具体的に計画する第一次開発5か年計画を1969年から開始した。

スカルノ体制からスハルト体制への移行期である1960年代半ば、インドネシアは破局的なインフレを経験した。たとえば、1966年のインフレ率は600%に達し、経済状態は非常に悪化していた<sup>2)</sup>。そのため、政府の最優先事項として経済開発が掲げられ、具体的政策が開発5か年計画のなかで整備され始めたのである。

このなかで採用された発展論は、ロストウ (Rostow, W.) らによって主張された近代化論—つまり伝統的な状態から近代的な状態へ変化する一連の段階として発展を想定する発展論—であった<sup>3)</sup>。さらにこの発展論に基づく近代化達成のために、ルイス, A. (Lewis, A.) によって提唱された経済勃興論が採用された。この理論は、発展途上国における開発の問題を産業革命以前のヨーロッパ諸国の経験と重ねて推察する見方で、ルイスは「労働余剰理論」とよばれる理論を生み出した。その理論は、第三世界における経済構造を伝統的セクターと近代的セクターの二つに分類し、伝統的セクターは余剰労働力と低い労働賃金の結果として低い生産性の段階にあるのに対し、近代的セクターは高い賃金と高い生産性を保持すると考えた。ここから、伝統的セクターの労働者の生活水準を向上させるためには、このセクターの余剰労働力を近代的セクターに投入することが必要であると考えた<sup>4)</sup>。このような見方に基づいた1960年代終わりからの政府による開発政策は、伝統的セクターである農業分野の労働力に強力に支えられた工業化を中心とした経済発展論をモデルとしていた。

しかし、実際にこの理論は期待通りの結果をあげることができず、逆に様々な問題点が指摘されるようになった。発展途上国とヨーロッパにおける歴史的文化的背景の違いもさることながら、見過ごされてきた重要な問題は、このような工業化プロセスの成果をいかにして他のセクターの勃興に結びつけられるかという点であった。当初の発展計画では、工業セクターの勃興が自然発生的・連鎖的に他のセクターの勃興を促すであろうという予測に基づいていた。しかし、農業セクターの余剰労働力を引き受ける工業セクターの受け皿の脆弱さや、外国資本による開発の問題、植民地時代の政治経済的・文化的経験が独立後の発展に与える影響など、さまざまに予期せぬ問題を引き起こすことになった。

1989年に始まる第5次開発5か年計画までの経済勃興に重点を置く開発政策は、マクロな視点からみれば国家の経済状態や社会福祉を改善したことは確かである。しかし、マクロな視点からみた統計指数は必ずしも社会の現実を反映しているとはいえず、そのようなマクロな経済発展の裏側には多くの犠牲が存在していたとワルダ・ハフィズは指摘している<sup>5)</sup>。たとえば、農村部と都市部の所得格差は依然として大きく、開発5か年計画実施以前の1967年

1970年の格差が、農村部を1とするとその比は1対1.63だったのに対し、開発5か年計画以降の1976年にその比は1対2.09、1987年には1対1.82と格差が全く解消されていないという。この経済的不平等の問題は、「都市部における裕福な階層の所得上昇は、貧困層の所得上昇に比べて速い」というスハルト大統領の言葉のように、都市部と農村部における所得の二極分化という現象となって現れた。ムブヤルト (Mubyarto) の調査によれば、インドネシア全人口のうち22%を占める3,650万人の人々は、1985年になっても依然として貧困線以下の生活をしており、そのうちの2,820万人は農村居住者であると評価している<sup>6)</sup>。

1988年のある調査では、完全失業率は全労働力人口7,450万人のうちの200万人、つまり全体の2.95%で、それほど高くないように思われるが、問題は働く仕事の内訳にある。1986年の統計によると、労働力人口のうち6,834万人は家内労働—つまり実際には報酬がない家族の仕事の補助的労働—に従事しているとされる<sup>7)</sup>。つまり、インドネシアにおける労働機会の少なさ、特に低所得層においては「まったく仕事がない」という問題としてあるのではなく、報酬の低さと生産性の低さの問題であることが理解される。

このようなインドネシアの社会状況は、当然女性に対しても影響を与える。1971年と1980年で比較してみると、全女性労働者人口のうち女性の失業者が占める割合は、都市部で1971年に26.1%であったのに対し1980年には31.2%に、農村部で1971年に27.9%であったのに対し1980年には50.8%に上昇しているとワルダ・ハフィズは指摘している<sup>8)</sup>。そのため、男性は女性に比べて社会の利益を享受しやすいのに対し、女性は取り残され、周辺に追いやられる傾向にあるという。

さらに政治的な側面に目を向けてみると、「政治的安定を絶対条件」とする経済開発の名のもとに社会参加が矮小化・管理化され、特に低い社会階層、農村部で非政治化が起こった。この現象は、新体制の初期までは存在した9つの政党が、1971年には与党ゴルカルを除いて意図的に2つの政党に統合され、政治的な意見が反映されにくくなったという事実や、大衆組織に対する統制が実施された事実にも現れている。大衆組織に対する統制は、必然的に女性組織にも及んだ。後で詳しく述べるが、1970年代初頭、政府はすべての女性が加入する組織「PKK (Pembinaan Kesejahteraan Keluarga)」, 同様にすべての公務員の妻および公務員女性が加入する「ダルマ・ワニタ (Dharma Wanita)」, すべての国軍関係の妻および女性職員が加入する「ダルマ・プルティウィ (Dharma Pertiwi)」という組織を編成し、全女性組織が中央集権的に組織化された。

## 2. 「開発のなかの女性」政策の展開

### 1) 「開発のなかの女性」政策の展開

開発のなかの女性の問題は、新体制以降、政府の具体的な政策のなかで明確に論じられている。最初にこの問題が論じられたのは、開発5か年計画の指針を5年に一度策定する1978

年の国策大綱においてであった。この国策大綱は5年に一度、国民協議会MPRによって策定されるもので、この国策大綱の最初の策定は1973年のことである。公式に開発と女性の問題が論じられた1978年の国策大綱では、独立した章としてこの問題に触れているのが象徴的である<sup>9)</sup>。

1978年前後の時代背景として、国連が1975年から1985年の10年間を「国際婦人年」と宣言したことが挙げられる。宣言は、実際に大きい影響力をもち、これに触発される形で女性の問題が議論され、注目を集めた。1975年から10年間の国際婦人年のテーマは「平等・発展・平和」、サブテーマは「労働市場・健康・教育」であったが、インドネシア政府はこのテーマを援用し、女性に対する各種プログラムの基本的な雛型とした。国連は、国際婦人年の目標として、a) 男性と女性間の権利と平等を推進すること、b) 開発推進のなかに女性を統合すること、c) 世界平和構築のために女性の役割を向上することを掲げたが、この目標は「開発のなかの女性」のためのプログラムと関連させた形で、インドネシア政府の政治的スローガンとしてそのまま使用された。

たとえば、1978年の国策大綱のなかの「開発および民族の育成における女性の役割」という項のなかで「開発のなかの女性」は次のように表現されている<sup>10)</sup>。

- a) 開発は、あらゆる分野で男性と女性に最大限の参加を呼びかけるものである。そのため、女性は開発に関わるすべての活動に全面的に参加しうるように、男性と同じ機会・義務・権利をもつ。
- b) 開発のなかの女性の役割は、インドネシア国民を育成する役割、狭義には次世代を育成する役割を軽減するものではない。
- c) 開発のなかで女性により多くの責任と役割を与えるために、女性の知識と技能は、需要に応じて様々な分野で向上させられる必要がある。

ここで注目すべきことは、国際婦人年の目標がインドネシア政府の「開発のなかの女性」の役割規定のなかに取り入れられる際にいくつかの点で独特の解釈がなされていることである。この国策大綱では、まず第一に現在の開発体制のなかで女性は十分に活躍していないこと、そのため開発の流れのなかで女性は全面的に統合されなければならない、「開発」体制への参加は権利であると同時にインドネシア国民としての義務であることを強調している。しかし一方で、次世代を育成する役割、つまり家庭人としての女性の責任と役割が軽んじられるべきではないことが同時に強調されている。これは、先の国連婦人年の目標を読み替えたもので、結果的に女性は「開発のなかの女性の役割」と「家庭人としての役割」の二重の役割を期待される存在となっている。

また、インドネシア政府はこの国策大綱を実施する手段として、既存の女性組織を縮小し、

新たな女性組織を国家組織の一部として編成し、開発と女性に関するプログラムの国家統制を強めた。1974年、まず政府の省庁に存在した各種の女性組織を「ダルマ・ワニタ」という単一の女性組織に統一化し、同時に国軍内部には国軍関係の妻および女性職員のための「ダルマ・プルティウイ」という組織を編成した。さらに、このどちらにも属さない女性には「PKK」という女性組織を編成したのである。これらの新しい組織は、ダルマ・ワニタならば国家機関で働く国家公務員の女性および国家公務員の妻、ダルマ・プルティウイならば軍で働く女性および軍に属する男性の妻、という属性をもつ女性ならば参加の意思にかかわらず自動的に登録される仕組みになっている。PKKの場合、上記の二つの組織に該当しない女性すべてがその範疇となる。つまり、すべてのインドネシア国民女性がこの3つの組織のいずれかに加入することを義務づけられているのである。さらにこの3つの組織は、ジャカルタに本部を置き、インドネシア全土の政府機関を支部とする国家組織であり、その組織の職階は政府官僚職務に一致している。つまり、大体の場合、これらの組織内部における職階は配偶者である夫の社会的地位のヒエラルキーと一致しているのである。たとえば、PKKは内務省管轄であるため、内務大臣の妻が中央委員長、州知事の妻が州レベルでの委員長となり、このヒエラルキーは市町村レベルまで貫徹している。

上記の政府直轄の女性組織の他、新体制以前あるいは独立以前から存在した非政府女性組織は「インドネシア女性会議：通称コワニ(Kowani: Kongres Wanita Indonesia)」という、政府によって公認されたアンブレラ型の組織体の一部のメンバーになることを勧められた。

以上のことから、政府によって合法とされた女性組織は、先の3つの政府直轄組織であるダルマ・ワニタ、ダルマ・プルティウイ、PKKに加え、コワニのメンバーになった非政府組織に限定された<sup>11)</sup>。

1978年の国策大綱にみられる開発のなかの女性観は、その後の第4次開発5か年計画(1984-1989年)や第5次開発5か年計画(1989-1994年)のなかでより強固なものになった。特に1983年の国策大綱では、子ども・次世代の母としての役割あるいは教育者としての役割がより強調されている。1983年の国策大綱における女性の役割に関する記述は以下の通りである。

- a) 開発は、あらゆる分野で男性と女性に最大限の参加を呼びかけるものである。そのため、女性は開発に関わるすべての活動に全面的に参加しうよう、男性と同じ機会・義務・権利をもつ。
- b) 開発のなかの女性の役割は、インドネシア国民が理想的に発展していけるように、健康的で平穏な家庭を実現する女性の役割と責任の向上—それは、次世代や青少年、幼児の育成を含む—と一致したところで発展するものである。<sup>\*1</sup>
- c) 開発における女性の役割と責任は、需要と能力に応じて様々な分野での知識や技能を向上させることによってより成熟したものとなる。<sup>\*2</sup>

d) 開発のプロセスに女性の参加を呼びかける際、PKK 組織を通じて、家族の福祉の向上における女性の活動をより発展させる必要がある。<sup>\*3</sup>

\* 1 1978年国策大綱では「インドネシア国民を育成する役割、狭義には次世代を育成する役割を軽減するものではない」という表現。

\* 2 1978年国策大綱では「開発のなかで女性により多くの責任と役割を与えるために、女性の知識と技能は需要に応じて様々な分野で向上させられる必要がある」という表現。

\* 3 1978年国策大綱にはなかった項。

この国策大綱ではまた、全インドネシアの村々にまで組織化されている PKK の役割が強調されていることも注目される。これについてスハルト大統領は次のように述べている。

私は国家レベルで計画されたさまざまな女性のための活動が、PKK を通じて浸透していくようお願いしたい。もし仮に多くの組織がありすぎたら、農村部の女性自身が当惑してしまうし、そのような状況はまだ素朴な彼女らの希望や考えに合わないだろう。

さらに、女性に二重の役割を規定する傾向は、1989年に始まる第5次開発5か年計画においても変化はなく、反対により強調される傾向にあった<sup>12)</sup>。

実は、1974年に3つの女性組織がつくられた後、国策大綱で規定されたプログラムを円滑に実施するため、1978年に政府は女性準大臣を採用した。これは、開発のなかの女性政策を具体的に計画・実施するために設置されたもので、この女性準大臣は1983年には国務大臣に昇格し、女性役割大臣となった。この女性役割大臣の任務は次のように表現されている<sup>13)</sup>。

a) 開発のあらゆる分野での女性の役割向上に関する政策を整備・計画する。

b) (他機関との) 確実な協力体制を実現するよう、女性の役割向上に関する全活動を計画・実施する。

c) 政府機関や省庁における実施段階で、女性の役割向上に関する活動を計画・実施する。

d) 開発のあらゆる分野での女性の役割向上について、報告書作成・情報提供・提言を行う。

政府は、新体制以降、開発と女性問題を積極的に論じ、「開発のなかの女性」を実現しようとした。そして、その政策を徹底させるために政府管轄の女性組織を編成し、インドネシアの末端までそれを浸透させようとしたことがわかる。

## 2) 政府による具体的政策

「開発のなかの女性」プログラムの基本的原則は、国策大綱の「女性役割五原則 (Panca

Tugas Wanita)」のなかにさらに詳細に規定されている。それによると女性の役割は以下のよう  
に要約されている<sup>14)</sup>。

1. 妻として：

幸福な家族を共に育成する友人そして配偶者として夫に添えることができるような妻として

2. 次世代の育成者として教育者として：

あらゆる時代の挑戦に立ち向かえるよう子どもたちの心身を鍛え、また子どもたちが国家と  
民族に役立つ人間になれるように準備してやれるような次世代の育成者として教育者として

3. 家庭を導く母として：

すべての家族成員にとって家庭が安全で整った場所であるような家庭を導く母として

4. 職業人としてあるいは専門家として：

家庭の収入を増やすために、政府機関や企業や政界で活躍したり、自営業を営んだりする職  
業人や専門家として

5. 社会組織の成員として：

社会に奉仕するために、特に女性組織や社会団体などの社会組織の成員として

これに対して、女性役割大臣局では、女性のための政府プログラムの原則を以下の3点に  
要約している。

1. 健康で平和な家族を実現する家庭人としての女性の役割を発展・向上すること
2. 労働力としての女性の役割を発展・向上すること
3. 倍増する役割をよりよく実施することができるよう適切な教育と技能を授けること

このような基本的原則に従って、1979年の「PKK10プログラム」や、1982年の「健康で平  
和な家族を目指す女性役割向上プログラム(P2W-KSS)」を始めとする種々のプログラムが  
実施された。

政府による女性役割向上プログラムは、大きく2つのカテゴリーに分類することができる。  
第一は、女性の技能向上によって家計全体の収入の向上を目指すものである。この種のプロ  
グラムの例としては、料理教室、畜産講習、織物や刺繍・洋裁講習などが挙げられる。しか  
し、これは女性が「補助的に」家計を助けることが前提となっていることは先の政府による  
女性役割規定からも推測できる。第二は、主としてPKKなどによって推進されるもので、こ  
れは家族や近隣社会の健康問題・衛生問題に関係したプログラムである。政府はこのプログ  
ラムによって社会全体の衛生状態・健康状態を上昇させることを目的とし、その担い手とし  
て女性を位置づけている<sup>15)</sup>。

これまでの考察から、政府による「開発のなかの女性」論議は、政府の開発政策に都合のよい女性観・女性役割観を中心として形成されたものであることがわかる。すべてのインドネシア女性を「開発」体制のなかで積極的に活用しようとする政府の意図は、政府自身によって設立された PKK などの組織を通してインドネシア全土のすべての村々にまで浸透した。つまり、妻として、母としての役割と責任を放棄することなく、しかも労働力として職業人として働き、家計を助けるという、多重の役割と責任を女性に課しているところに特徴がある。

この政府の価値づけについて、いくつかの解釈がみられる。まず、シュライフェルス (Schrijvers) は、このような政府の女性観は「母性主義 (ibuisme)」に基づくものであると考える。つまり、「母性」をもつ女性の義務と本性は、家事をこなし、子どもや夫の世話をする母親として・妻としての存在にあり、その本性は女性にとって何よりも優先されるべきものであると考える女性観を意味する。またミーズ (Mies) は、女性の家庭内での役割を強調する傾向を「イステリニザシ (istrinisasi)」という用語を使用して説明している。「イステリ (istri)」とはインドネシア語で「妻」を意味する。その「イステリ」に英語の “-ization” に当たるインドネシア語の “sasi” を使用することによって、女性が妻としての役割へ方向づけられていく傾向を示そうとしている。そして、女性に対するこのような見方こそが、開発のなかに女性を統合するという「西洋で発生した」概念の実現を失敗させた第一の理由であると評価している。また、ワルダ・ハフィズは、このような政府による女性観の裏側には、女性を男性より下位に位置づける「父系イデオロギー」が存在していると考えている<sup>16)</sup>。

### 3. イスラム系非政府組織 (NGO) による「開発のなかの女性」問題の展開

#### 1) 「開発のなかの女性」問題に対する非政府組織 (NGO) の展開

「開発のなかの女性」問題に関する取り組みは、非政府組織 (NGO) によっても実施されている。インドネシア語で Lembaga Swadaya Masyarakat (LSM) および Lembaga Pengembangan Swadaya Masyarakat (LPSM) は、非政府組織 (NGO) の訳語である。これらの NGO は 1950年代からすでに存在したが、特に1970年代以降、急速に発展している。

NGO の活動のなかでも、特に女性に関する活動は国連の国際婦人年によって強化されたこともあり、1980年初頭から多くのプログラムが実施されるようになった。NGO は、さまざまな関心や方向性をもつ種々の団体の総称であるため、当然女性の問題に対する関わり方にも相違が見られる。ワルダ・ハフィズは、NGO の女性に対する見方には大きく分けて2つの方向性があると指摘している<sup>17)</sup>。

第一に、父権原理 (patriarki) に基く価値観に賛同する NGO の見方がある。これは「男性と女性との生物学的差異、宗教教義による解釈とともに、文化的価値観を基盤」にして、「男性をイマム (imam)<sup>18)</sup>あるいは指導者として位置づけ、女性は男性の一段下に位置づけ



られるよう意味づけ」た見方であるという。たとえば、北スマトラのある NGO は、女性について次のように解釈しているという<sup>19</sup>。

...男性が、女性以上に何かを決定する際の決定権をもっていたり、高い地位にいるという見方は北スマトラ全体にみられることである。...このことは、男性が家族の長であること、宗教もまたそのように位置づけているという事実を基礎にしている。なぜならば、明らかに男性は女性より強いからである。このような見方はどこでも見られることである。その証拠に法律もそのような見方に基いて編まれている。

女性は第二の人間 (orang kedua) である。なぜなら女性のコドラット (kodrat)<sup>20</sup> は、産むことであり、乳をやることであり、男性より弱く、より感情的だからである。さらに言えばすべての人間が第一の人間 (orang pertama) になることはありえず、必ず分担がある。家族の長は一人でなければならない...すべての人が長になることはできない。しかし、女性が第二の人間だからといって、それがより低い第二級の人間であるということではなく、背後で補佐として、もし第一の人間が不在ならば女性が代わることができることを意味する。

女性に対して抑圧はない...女性の第一の任務は当然家庭内にある。問題は、女性がいかによい家庭人 (ibu rumah tangga) になるかである。村の女性の多くは無知で、栄養について何も知らず、重要なのは満腹になることであると考えている。彼女らは、栄養を考慮することや家計のやりくりに無関心である。...一方、女性に対する選択可能な職業や女性役割の制限は、制限された肉体的な状態からくるものである。コドラットに反してはいけない。もし憤るなら現在の社会システムに対してではなく、女性をそのように弱く造った神に憤るべきである。

...女性が抑圧されているといわれる事実は本当ではない。家庭内の仕事は当然女性の仕事である。...農村部における貧困の問題は、収入源が一定していないからである。豊作期があれば端境期がある。問題は豊作期に農民が無駄遣いし、消費してしまうことにあり、だから後で不足してしまうのである。...このことは、家計をやりくりする女性の問題である。

女性が生産の場から遠ざけられているという見方は適当ではない。農村部の女性は現在も畑へ出る。問題は、どのようにして彼女らの生産物を、近代的なルートを通して市場に出回らせることができるかということである。たとえば、スーパーマーケットに商品を入れることができれば多くの消費者を獲得できる。

このように私たちが実施しなければならないことは、東洋の価値観と近代化の間のバランスを保つこと、つまり女性が近代的な流れに参入すること—例えばメニューや栄養を計算したり、家計をやりくりしたり、高い教育を受けたり、ということと同時に、現在ある価値観をなおざりにすることなく—つまりよき家庭人になること、とのバランスを保つことである。

上記のような見方を基盤にすると、女性が直面する第一の問題は「どのように首尾よく女性が倍増する役割を実施できるか」ということになる。なぜなら、そのようにしてこそ女性は男性に遅れずに進歩でき、貧困問題から解放されるからである。このような見方は基本的に前述の「女性役割五原則」のなかで政府によって定式化されたものに一致していることが注目される。

第二に、女性も男性も、本来ならば社会的存在として同等の地位、権利、義務を持つべきであるとする NGO も存在する。そしてそれが実現されていないのは、社会のなかに父権原理の考え方が依然として根強くあり、それが一定の文化的価値や社会構造と結びついているからであると考えられる。ある NGO は、次のように女性の状況を説明している<sup>21)</sup>。

....歴史が男性を前面に、家の外に、一方女性を家のなかに限定させてきた。この役割分業の観念は宗教的・政治的な言葉で語られる価値の浸透によってますます強固になっている。現在政府によって実施されている女性に関するプログラムはその価値をますます強化させている...政府の女性発展プログラムは女性の利益ではなく、政治的な利益に重点が置かれている。

私たちの開発プログラムの最重要課題は、自由競争と資本の蓄積によって引き起こされる経済勃興にあるが、女性たちは知識や技術・情報をもたず、取り残されていき...ただ有利な地位をもたない労働力となるだけである...女性は取り残された最大の集団であり、彼女らの負担は増すばかりである。なぜなら貧困と生活の圧迫に直面するとともに、支配層からの支配的な文化的価値の強調という圧迫にも直面するからである。

しかし一方で、本当の問題はインドネシア社会全体に損失を与える政府の社会・政治体制にあり、問題はこと女性に限定されず、あらゆる社会集団に当てはまるとする見方もある。

インドネシアの女性の問題は特殊な問題ではない。それは非政治化された社会の一側面を表しているに過ぎない。したがって、それは非政治化された男性と異なるものではない。....問題なのは、女性が全面的に新体制の政策の下に置かれるだけの社会の成員となってしまったことである。....このような体制のもとで多く的人是次第に従属させられるだけの存在となり...自らの方向性をもたず、常に従うだけの、画一化された、オールタナティブな文化を発展できない、批判的精神のない、自立していない社会となる。

この NGO の出発点としてはどちらの場合も、生活の向上や貧困から脱出するために、女性がどのような役割を負うべきかがまず問われている。しかし、女性に対する認識は大きく異なっており、この見方の相違はそれぞれの NGO の実践に大きく影響している。

## 2) イスラーム系非政府組織の取り組み

インドネシアにはイスラーム系非政府組織が数多く存在しており、人口の87.2%がムスリムであることから推察されるように、これらイスラーム系非政府組織はムスリム社会のなかで強い影響力をもっている。また同様に、伝統的なイスラーム寄宿塾として発展してきたプサントレンは、教育機関としての機能とともに、ムスリム社会の発展に草の根的な活動を展開してきた。ここでは、一つのイスラーム系非政府組織を通して「開発のなかの女性」への取り組みを考察したい。事例として取り上げるのは「プサントレンおよび社会開発協会」(P3M:Perhimpunan Pengembangan Pesantren dan Masyarakat) という1983年にジャカルタで設立されたイスラーム系非政府組織である。この協会は1983年5月18日、社会開発関係者や研究機関の指導部の支持のもと、プサントレンの世話人によってジャカルタで設立され、プサントレンと社会を発展させるための交流フォーラム、コンサルタンツ、国家とプサントレンの協同作業などを行っている<sup>22)</sup>。この協会は、実際のプログラムを実施するため、ジャカルタのコーディネート・ユニットと、全国のプサントレンとの共同活動によるサービス・ユニットの2つのユニットを構成している。コーディネート・ユニットで、プサントレンの教育システムや社会発展モデルに関する調査・研究などが実施される一方、サービス・ユニットでは個々のプサントレンとの共同で、社会発展のための訓練やコンサルタントなどの具体的な活動が展開されている。

ここで特に注目したいのは、「女性役割発展のためのサービス・ユニット (Unit Pelayanan Pengembangan Peranan Wanita:UP3W)」が1987年に設定され、西スマトラ州の女子プサントレンとの共同で実践されていることである。

## 3) 「女性役割発展のためのサービス・ユニット」における「開発のなかの女性」の展開

このユニットでは、ムスリム女性が社会の発展のなかでいかに貢献できるかを模索しているが、「なぜ女性なのか」という問いに対しては、以下のように説明されている<sup>23)</sup>。

イスラームは、民族の発展のために力と英知をもって社会に貢献することに対して男性と女性に同等の権利を与えている。だから女性は、経済的文化的な社会活動を社会の中心で行うことができる。とはいっても、これらの活動が妻として、母としての責任をなおざりにすることがないように、また他でもなくその活動はアッラーのためにという意味で行われなければならない。

このユニットでは、西スマトラ州周辺の16のプサントレンと女性組織の共同作業により、ムスリム女性に対する互助会活動や非識字撲滅運動と同時に、洋裁・レース編み講習会や畜産・養魚講習会、農業・園芸講習会などの活動を実践している。洋裁・レース編み講習会や農業・園芸講習会などといったこれらの女性役割発展活動は「女性のコードラットに合った」

ものと評価され、その理由として以下の3点が挙げられている<sup>24)</sup>。

- a) 子どもの世話をしながら空いた時間を利用でき、家から出ることなく仕事ができる。
- b) 収入は概して中流階層以下の世帯の家計を助けることができる。
- c) 家庭人として妻としての役割を壊したり・妨害することがない。

上記の説明と合わせて、ここには「開発のなかの女性」に対するスタンスが示されている。つまり、第一に、イスラームでは女性が社会に貢献し、社会のなかで活動することにおいて男性と同等の権利を与えていることを明らかにしている。その意味で、女性が社会のなかで活躍するのは当然の権利とされる。しかし、そこには二つの条件がつけられている。

第一の条件は、社会における活動が「妻として、母としての責任をなおざりにすることがないように」すべきであるというものである。これは、前述した女性役割発展活動を選ぶ際の3つの条件と一致している。この側面からみれば、「開発のなかの女性」に対する考えは、政府が提示した望まれる女性像と驚くほど酷似している。ただ、政府のようにいくつもの役割を同じ重さで並列的に期待するのではなく、家庭人としての役割を最優先に考え、他の空いた時間を有効に使うことで、社会参加をするべきであるという考え方に立っていると見える。

もう一つの条件は、社会に貢献する活動は現世的な名誉や地位、あるいはただ単に収入を増やしたいという動機づけによるのではなく、「アッラーのために(keredhaan)」行われなければならないという考え方である。イスラームでは、行為そのものよりも、その意思(niat)が重要であるとされる。このことは、たとえイスラームの教義に反しているように思われることでも、その意思次第で、神の高い評価を得る場合があることを意味する。たとえば、女性は時に家庭人としての役割をおろそかにする結果に陥っても、「意思」次第で神によって高く評価される。

政府による「開発のなかの女性」の役割は、社会参加への「義務」、家庭人としての「義務」を強調し、そのどちらも最大限にこなさなければならないことを女性に対して半ば強要するのに対し、イスラーム系非政府組織における「開発のなかの女性」は、何よりも自分がなぜ社会参加したいのか、家庭人としての役割をなぜ自分は維持しようとしているのかがまず問われなければならないとする。

#### おわりに—「開発のなかの女性」解釈をめぐって

政府による「開発のなかの女性」とイスラーム系非政府組織によるそれは、いくつかの点で類似している。政府による「開発のなかの女性」政策においては、「開発」体制への参加は権利であると同時にインドネシア国民としての義務であることが強調された。しかし、同

時に、家庭人としての女性の責任と役割が軽んじられるべきではないことも強調された。つまり、妻として、母としての役割と責任を放棄することなく、しかも労働力として職業人として働き、家計を助けるという「開発のなかの女性の役割」と「家庭人としての役割」の二重の役割を女性に課しているところに特徴があった。

一方、イスラーム系非政府組織は、イスラームでは女性が社会に貢献し、社会のなかで活躍することにおいて、男性と同等の権利を与えていることを強調した。しかし、その「女性の権利」を遂行するには二つの条件が満たされなければならないことを主張した。つまり、「妻として、母としての責任」をなおざりにせず、真摯な「意思」をもって「アッラーのために」行われなければならないという条件であった。

二つの立場は、一見したところ相違ないようである。しかし、そこには微妙ではあるが、重要な相違がある。前述したように政府による「開発のなかの女性」の役割は、社会参加への「義務」、家庭人としての「義務」を強調し、女性に対してそのどちらにおいても最大限に活動することを半ば強要するのに対し、イスラーム系非政府組織における「開発のなかの女性」は、何よりも自分がなぜ社会参加したいのか、家庭人としての役割を自分はなぜ維持しようとしているのかがまず問われなければならないとする。「開発」体制のなかで実際に「開発」に貢献しながら、ムスリムとしてのアイデンティティや義務から逸脱しないことは、イスラーム系非政府組織の積極的な選択であったといえる。

また、イスラーム系非政府組織がムスリムとしてのアイデンティティとイスラーム教義の解釈によって議論を展開しているのに対し、政府は一定の価値観に立脚した議論を展開するものの、その根拠は明確にされていない。「開発」によって特色づけられた政治体制は、これまでにない程、政府による女性組織の組織化・統制化が強力に押し進められた時期であり、開発の流れのなかには女性は全面的に「統合」される必要があった。むしろ政府が「開発のなかの女性」論議のなかで、政府の開発体制に合うように、イスラーム思想にも依拠しつつ、開発への動員に重きを置いた可能性が高いといえるだろう。

#### [注]

- 1) 白石は、国家と国民がいかに誕生し、その上で国民国家インドネシアがどのように成立、発展、成長してきたかという観点から見ると、国民国家インドネシアの歴史は大きく三つの局面に分けられるという。第一にオランダ東インド植民地国家とインドネシア国民が対立・相克していた時代、第二に国民国家インドネシア共和国が成立し、これに新しい国民的正当性が付与された時代、そして第三に国民国家インドネシアがすでに与件となり、国民自治の名の下に国民統治が行われるようになった時代である。そのなかで、スカルノは第一、第二の時代を生き、植民地国家の継承、インドネシア国民の形成、インドネシア共和国への国民的正当性の付与をその一生の課題とし、スハルトは第二、第三の時代を生き、国家の再建を行ったという。白石は、スカルノにとって政治とは「われわれ」がインドネシア国民であるこ

と、「われわれ」の国民意思を鍛え上げ、その基礎の上に国民国家インドネシアを建設することであり、国民のエネルギーを解放することがスカルノの「革命の政治」の鍵であったとしている。また、スハルト新体制を「ごく簡単に定義すれば、これは「安定」と「開発」を国策の課題とし、その課題達成の実績によって自らを正当化する体制である」と定義づけている。より詳しくは、白石隆『スカルノとスハルト 偉大なるインドネシアをめざして』(現代アジアの肖像11), 岩波書店, 1997, pp.vii-viii, 137-138. を参照のこと。

- 2) Wardah Hafidz / Tati Krisnawaty, *Perempuan dan Pembangunan-Studi Kebijakan tentang Kedudukan Perempuan dalam Proses Pembangunan di Indonesia*, Jakarta (unpublished paper), 1989, p.10.
- 3) *Ibid.*
- 4) *Ibid.*, pp.10-11.
- 5) *Ibid.*, pp.16-17.
- 6) *Ibid.*, p.18.
- 7) *Ibid.*, p.20.
- 8) *Ibid.*, p.23.
- 9) *Ibid.*, p.30.
- 10) *Ibid.*, pp.30-31.
- 11) *Ibid.*, pp.33-36.
- 12) *Ibid.*, p.38.
- 13) *Ibid.*, pp.38-39.
- 14) *Ibid.*, pp.74-75.
- 15) *Ibid.*, p.43.
- 16) *Ibid.*, p.76.
- 17) *Ibid.*, pp.123-125.
- 18) イمامとは、もともとアラビア語で、ムスリムの集団の指導者、特に集団礼拝の指導者を意味する。
- 19) *Ibid.*, pp.125-126.
- 20) コドラットとは、もともとアラビア語で、それぞれの人間がもって生まれる先天的な性質を意味する。
- 21) *Ibid.*, pp.127-129.
- 22) Hasniah Saleh, *Dra. Hjh. Isnaniah Saleh-Pengembangan, Pelanjut Cita-cita dan Perjuangan Rahmah El Yunusiyah-*, Pengurus Perguruan Diniyah Puteri Padang Panjang. 1996, p.317.
- 23) *Ibid.*, p.328. Unit Pelayanan Pengembangan Peranan Wanita(UP3W), *Kesimpulan Seminar Sehari Rahmah El Yunusiyah Pendiri dan Pejuang Bangsa*, (Padang Panjang, 01 November 1988), Unit Pelayanan Pengembangan Peranan Wanita(UP3W), *Laporan Regional Work Shop S 3 UP 3 W Diniyah Puteri (December 1988)*, Unit Pelayanan Pengembangan Peranan Wanita(UP3W), *Kerangka Acuan Lokakarya Evaluasi dan Perencanaan Program*, 1992, Unit Pelayanan Pengembangan Peranan Wanita(UP3W), *Riwayat Ringkas UP 3 W-Unit Pelayanan Pengembangan Peranan Wanita, Diniyah Puteri Padang Panjang*, n.d.
- 24) Hasniah Saleh, *op-cit.*, 1996, p.328.